

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年12月22日
【中間会計期間】	第164期中（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	新生紙パルプ商事株式会社
【英訳名】	SHINSEI PULP&PAPER COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三瓶 悦男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町1丁目8番地
【電話番号】	(03)3259 - 5080(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理統括本部長 重田 栄治
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町1丁目8番地
【電話番号】	(03)3259 - 5080(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理統括本部長 重田 栄治
【縦覧に供する場所】	大阪支店 (大阪市中央区南船場1丁目16番10号) 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南2丁目9番18号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第162期中	第163期中	第164期中	第162期	第163期
会計期間	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日
売上高 (百万円)	111,497	122,707	121,112	231,237	248,635
経常利益 (百万円)	2,719	3,742	3,216	5,625	5,990
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	2,453	2,566	2,183	3,883	4,190
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	2,452	2,182	5,842	3,397	5,068
純資産額 (百万円)	67,452	69,820	77,652	68,018	72,328
総資産額 (百万円)	150,712	159,321	176,619	153,565	162,673
1株当たり純資産額 (円)	890.46	922.00	1,030.01	897.95	955.18
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	32.34	33.92	28.92	51.25	55.37
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.71	43.79	43.93	44.25	44.43
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,331	3,082	7,079	1,504	2,862
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,372	1,071	213	2,001	3,492
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,814	1,667	1,962	2,734	2,248
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	8,967	7,254	8,899	6,657	3,923
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	840 (106)	858 (87)	843 (94)	841 (104)	848 (112)

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第162期中	第163期中	第164期中	第162期	第163期
会計期間	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日
売上高 (百万円)	106,713	117,321	116,840	221,556	238,241
経常利益 (百万円)	2,584	3,594	3,445	5,308	6,093
中間(当期)純利益 (百万円)	2,325	2,449	2,429	3,625	4,343
資本金 (百万円)	3,228	3,228	3,228	3,228	3,228
発行済株式総数 (株)	80,000,000	80,000,000	80,000,000	80,000,000	80,000,000
純資産額 (百万円)	63,041	65,316	73,831	63,566	68,454
総資産額 (百万円)	142,367	149,452	168,228	144,658	154,417
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	44.28	43.70	43.89	43.94	44.33
従業員数 (人)	550	548	538	542	544

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、紙、板紙、化成品、機械、パルプ、その他紙関連物資の販売を主要業務としており、他に紙加工業、及び不動産の賃貸・管理等の事業活動を展開しております。当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
紙・板紙・化成品等卸売関連事業	745 (71)
紙加工等関連事業	96 (23)
不動産賃貸関連事業	2 (-)
その他	- (-)
合計	843 (94)

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は臨時雇用者(パートタイマー)の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

2023年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
紙・板紙・化成品等卸売関連事業	536
不動産賃貸関連事業	2
合計	538

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

また、新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

### 2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は当中間連結会計期間の末日現在において、判断したものであります。

#### 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類感染症に引き下げられたことで行動制限が解除され、社会経済活動の正常化が進みました。

世界経済は緩やかに回復しているものの、ウクライナ紛争の長期化に伴うエネルギー価格高騰や労働需給のひっ迫などに起因するインフレ圧力が続き、欧米を中心に抑制対策の金融引き締めによる政策金利の引き上げを継続しており、景気の減速感が強まっております。

国内経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が解除されたことを背景に、外食や旅行等の個人消費やインバウンド需要の回復がみられ、設備投資等が底堅く推移し、緩やかな回復基調が続きました。足元では海外経済の減速が製造業を中心に企業収益を下押しし、物価高による実質個人所得の伸び悩みが消費マインドを低下させるなど、景気回復の鈍化が懸念されます。

この間、当社グループの関連する紙・板紙の国内出荷は前年を下回りました。特に新聞用紙や印刷・情報用紙に代表されるグラフィック用紙の需要は減少傾向が続いております。また、紙器用板紙や段ボール原紙、包装用紙等のパッケージ関連分野は、行動制限の解除により土産物用途向け等の需要回復がみられたものの、猛暑による食料品向けの出荷低調や物価高騰による買い控えの影響もあり、前年を下回りました。

このような状況下、国内製紙各社は、グラフィック用紙の需要減少に対して、生産体制の再編成等による国内事業の構造転換を推進するとともに、海外市場への展開とエネルギー事業・新素材事業の新分野への取り組みを強化しております。

紙バ関連業界を品種別にみますと、印刷用紙は電子化や少子化といった構造的な減少が続き、国内出荷は前年を下回りました。情報用紙はコロナ禍におけるテレワーク等の勤務形態の変化からペーパーレス化が進行し、オフィス向けPPC用紙の需要減少が続き前年を下回りました。段ボール原紙は、通販向けは堅調に推移したものの、物流改革が進んだことで梱包資材の小箱化や袋化により使用量が減り、物価高による消費抑制の動きや猛暑の影響もあり、飲料・加工食品向けや青果物向けが伸び悩み前年を下回りました。紙器用板紙は、社会経済活動の再開により旅行や外食関連等の需要回復がみられたものの、物価高による個人消費の落ち込みの影響があり前年を下回りました。また、化成品は、食品や日用品等の相次ぐ値上げによる買い控え等の影響を受け、減少傾向が続いております。

当社グループにおきましては、印刷用紙・特殊紙・情報用紙・パッケージ・化成品の5分野の連携を強化し、社会環境の変化と構造的な需要の減少に対応すべく、企業価値の持続的な拡大と事業の生産性の向上に取り組みました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高121,112百万円（前年同期比1.3%減）、経常利益は3,216百万円（同14.1%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は2,183百万円（同14.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(紙・板紙・化成品等卸売関連事業)

紙・板紙・化成品等卸売関連事業におきましては、国内向けは、印刷用紙等の需要減少により紙の販売数量は前年を下回りました。板紙は、猛暑による食品等の出荷低調や物価高騰による需要落ち込みにより、販売数量は前年を下回りました。売上高は紙・板紙ともに各品種の価格修正により前年を上回りました。化成品は、食料品の値上げにより食品用途向けの需要が減少を続け、売上高は前年を下回りました。海外向けは、需要の減退に加え、海上運賃の低下により市況が軟化傾向となったことから在庫調整の局面を迎え、販売数量が減少し、売上高は前年を大きく下回りました。

この結果、国内向けの売上高は前年を上回りましたが、海外向けの減少の影響が大きく、紙・板紙・化成品等卸売関連事業の売上高は116,788百万円、営業利益は1,696百万円となりました。

(紙加工等関連事業)

紙加工等関連事業におきましては、段ボール製造子会社の販売が堅調に推移し、売上高が増加しました。利益面では原材料高騰による価格改定に取り組み、固定費等の削減に努めました。

この結果、紙加工等関連事業の売上高は3,173百万円、営業利益は50百万円となりました。

(不動産賃貸関連事業)

不動産賃貸関連事業におきましては、所有不動産の有効活用及び維持管理に努めましたが、入居テナントの解約により賃貸料収入が減少し、光熱費上昇等の影響を受け、経費が増加しました。

この結果、不動産賃貸関連事業の売上高は1,134百万円、営業利益は650百万円となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は、保有株式の時価上昇による投資有価証券の増加等により前連結会計年度末に対して13,946百万円増加し176,619百万円となりました。

総負債は仕入債務の増加等により前連結会計年度末に対して8,622百万円増加し98,967百万円となりました。

純資産は親会社株主に帰属する中間純利益及びその他有価証券評価差額金の増加等により前連結会計年度末に対して5,324百万円増加し77,652百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べ1,645百万円増加し、当中間連結会計期間末には8,899百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は7,079百万円(前年同期3,082百万円の獲得)となりました。

これは主に、仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は213百万円(前年同期1,071百万円の使用)となりました。

これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,962百万円(前年同期1,667百万円の使用)となりました。

これは主に、借入金の返済によるものであります。

会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

当社グループの中間連結財務諸表及び中間財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

生産、仕入及び販売の実績

a. 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	前年同期比(%)
紙加工等関連事業(百万円)	1,404	109.9

(注) 金額は製造原価によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

## b. 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	前年同期比(%)
紙・板紙・化成品等卸売関連事業(百万円)	111,406	97.6

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

## c. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	前年同期比(%)
紙・板紙・化成品等卸売関連事業(百万円)	116,788	98.6
紙加工等関連事業(百万円)	3,173	101.6
不動産賃貸関連事業(百万円)	1,134	99.0
報告セグメント計(百万円)	121,095	98.7
その他(百万円)	16	123.1
合計(百万円)	121,112	98.7

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績は、総販売実績に対する割合が10%未満のため省略しております。

3 「その他」は、太陽光発電による売電事業であります。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

## 当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当中間連結会計期間の財政状態、経営成績及びセグメントごとの財政状態及び経営成績の状況については、「(1) 経営成績等の状況の概要」に記載しております。

なお、当社グループの自己資本比率は当中間連結会計期間末時点で43.93%となっており、現状、財政状態につきましては大きな懸念はないものと認識しております。今後も、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実を図るとともに、事業投資及び安定的な配当等により、企業価値の向上に努めてまいります。

## 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の購入費用及び原材料の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、投資有価証券の取得等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当中間連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は4,017百万円となっております。また、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は8,899百万円となっております。

## 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年12月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	80,000,000	80,000,000	非上場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は1,000株で あります。
計	80,000,000	80,000,000		

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年9月30日	-	80,000,000	-	3,228	-	1,848

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本製紙株式会社	東京都北区王子1-4-1	8,605	11.42
北越コーポレーション株式会社	新潟県長岡市西蔵王3-5-1	8,530	11.32
特種東海製紙株式会社	静岡県島田市向島町4379	3,913	5.19
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4-7-5	3,286	4.36
昭和パックス株式会社	東京都新宿区市谷本村町2-12	2,613	3.47
株式会社サンエー化研	東京都中央区日本橋本町1-7-4	2,613	3.47
新生紙パルプ商事従業員持株会	東京都千代田区神田錦町1-8	2,418	3.21
北越パッケージ株式会社	東京都中央区日本橋本石町3-2-2	2,040	2.71
中越パルプ工業株式会社	東京都千代田区内幸町1-3-2	1,940	2.58
公益財団法人睦育英会	愛媛県宇和島市吉田町東小路甲78-1	1,300	1.73
計		37,262	49.46

(注) 上記のほか、自己株式が4,666千株ありますが、上記大株主からは除外しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,666,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,085,000	75,085	
単元未満株式	普通株式 249,000		
発行済株式総数	80,000,000		
総株主の議決権		75,085	

(注) 「単元未満株式」欄には当社所有の自己株式783株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
新生紙パルプ商事 株式会社	東京都千代田区 神田錦町1-8	4,666,000		4,666,000	5.83
計		4,666,000		4,666,000	5.83

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の中間財務諸表について、東陽監査法人による中間監査を受けております。

## 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,089	9,064
受取手形及び売掛金	64,697	3 65,102
電子記録債権	23,175	3 26,777
有価証券	6,500	6,500
棚卸資産	9,366	9,556
その他	578	535
貸倒引当金	115	243
流動資産合計	108,290	117,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,538	10,355
機械装置及び運搬具(純額)	532	505
土地	10,811	10,811
リース資産(純額)	546	537
その他(純額)	96	89
有形固定資産合計	1 22,525	1 22,298
無形固定資産		
投資その他の資産	667	620
投資有価証券	28,708	33,730
繰延税金資産	167	284
退職給付に係る資産	1,508	1,612
その他	2,824	2,880
貸倒引当金	2,017	2,100
投資その他の資産合計	31,190	36,406
固定資産合計	54,383	59,326
資産合計	162,673	176,619
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,784	3 69,457
電子記録債務	10,666	3 13,081
短期借入金	3,915	3,017
リース債務	132	135
未払法人税等	992	1,199
賞与引当金	737	758
その他	1,502	1,932
流動負債合計	81,732	89,582
固定負債		
長期借入金	1,023	574
リース債務	288	289
繰延税金負債	5,011	6,288
役員退職慰労引当金	204	188
関係会社事業損失引当金	99	88
退職給付に係る負債	22	20
長期預り保証金	1,922	1,894
その他	40	39
固定負債合計	8,613	9,385
負債合計	90,345	98,967

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,228	3,228
資本剰余金	1,873	1,873
利益剰余金	60,545	62,350
自己株式	1,664	1,804
株主資本合計	63,982	65,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,669	12,285
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	86	70
退職給付に係る調整累計額	462	408
その他の包括利益累計額合計	8,293	11,947
非支配株主持分	52	57
純資産合計	72,328	77,652
負債純資産合計	162,673	176,619

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	122,707	121,112
売上原価	115,034	113,253
売上総利益	7,673	7,859
販売費及び一般管理費		
運賃及び倉庫料	777	752
給料及び手当	2,392	2,402
退職給付費用	51	149
その他	1,881	2,148
販売費及び一般管理費合計	5,104	5,452
営業利益	2,568	2,406
営業外収益		
受取利息	4	12
受取配当金	442	426
持分法による投資利益	-	12
為替差益	763	389
その他	56	46
営業外収益合計	1,266	887
営業外費用		
支払利息	33	24
売上割引	38	39
持分法による投資損失	19	-
その他	1	13
営業外費用合計	93	77
経常利益	3,742	3,216
特別利益		
固定資産売却益	1	1
その他	-	0
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産除却損	2	0
投資有価証券売却損	64	-
リース解約損	9	0
その他	3	0
特別損失合計	80	1
税金等調整前中間純利益	3,662	3,216
法人税、住民税及び事業税	1,081	1,191
法人税等調整額	12	163
法人税等合計	1,094	1,028
中間純利益	2,568	2,187
非支配株主に帰属する中間純利益	1	4
親会社株主に帰属する中間純利益	2,566	2,183

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
中間純利益	2,568	2,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	321	3,516
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	66	21
退職給付に係る調整額	5	54
持分法適用会社に対する持分相当額	7	105
その他の包括利益合計	386	3,655
中間包括利益	2,182	5,842
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,177	5,837
非支配株主に係る中間包括利益	4	5

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,228	1,853	57,111	1,663	60,530
当中間期変動額					
剰余金の配当			378		378
親会社株主に帰属する 中間純利益			2,566		2,566
自己株式の取得				0	0
連結子会社株式の取得によ る持分の増減		19			19
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	19	2,188	0	2,207
当中間期末残高	3,228	1,873	59,300	1,663	62,737

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,323	0	144	48	7,417	70	68,018
当中間期変動額							
剰余金の配当							378
親会社株主に帰属する 中間純利益							2,566
自己株式の取得							0
連結子会社株式の取得によ る持分の増減						20	1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	332	0	51	5	388	4	384
当中間期変動額合計	332	0	51	5	388	16	1,802
当中間期末残高	6,990	0	92	54	7,028	54	69,820

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,228	1,873	60,545	1,664	63,982
当中間期変動額					
剰余金の配当			378		378
親会社株主に帰属する 中間純利益			2,183		2,183
自己株式の取得				140	140
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	1,805	140	1,664
当中間期末残高	3,228	1,873	62,350	1,804	65,647

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,669	0	86	462	8,293	52	72,328
当中間期変動額							
剰余金の配当							378
親会社株主に帰属する 中間純利益							2,183
自己株式の取得							140
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	3,615	0	16	54	3,653	5	3,659
当中間期変動額合計	3,615	0	16	54	3,653	5	5,324
当中間期末残高	12,285	0	70	408	11,947	57	77,652

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	3,662	3,216
減価償却費	438	455
のれん償却額	25	25
貸倒引当金の増減額(は減少)	61	147
賞与引当金の増減額(は減少)	66	19
関係会社事業損失引当金の増減額(は減少)	7	11
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10	15
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1	1
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	121	25
受取利息及び受取配当金	447	439
支払利息	33	24
為替差損益(は益)	193	46
持分法による投資損益(は益)	19	12
投資有価証券売却損益(は益)	64	-
投資有価証券評価損益(は益)	0	-
有形固定資産売却損益(は益)	1	1
有形固定資産除却損	3	0
売上債権の増減額(は増加)	3,361	3,636
棚卸資産の増減額(は増加)	809	170
仕入債務の増減額(は減少)	4,218	7,734
未払消費税等の増減額(は減少)	4	284
その他	107	94
小計	3,646	7,644
利息及び配当金の受取額	455	446
利息の支払額	31	25
法人税等の支払額	987	985
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,082	7,079
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	0	0
定期預金の払戻による収入	200	1
有形固定資産の取得による支出	86	96
有形固定資産の売却による収入	1	1
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	3,372	1,901
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	484	-
有価証券及び投資有価証券の償還による収入	1,902	1,800
貸付けによる支出	30	52
貸付金の回収による収入	53	48
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	28	41
その他	195	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,071	213
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	788	634
長期借入れによる収入	30	100
長期借入金の返済による支出	453	838
配当金の支払額	378	378
自己株式の取得による支出	0	140
その他	74	70
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,667	1,962
現金及び現金同等物に係る換算差額	252	72
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	596	4,976
現金及び現金同等物の期首残高	6,657	3,923
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,254	8,899

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

オーピーパーム(株)

オーピーバック(株)

協同紙商事(株)

(株)コアバック

(株)興栄

新生物流(株)

山一加工紙(株)

大倉紙業商事(上海)有限公司

大倉商貿(上海)有限公司

SHINSEI PULP&PAPER (USA) CORP.

SHINSEI PULP&PAPER (M) SDN. BHD.

SHINSEI PULP&PAPER (THAILAND) CO.,LTD.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

SHINSEI PULP&PAPER AUSTRALIA PTY LTD.

(株)ムロマチ

(株)タイボー

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、その総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみてもいずれも小規模であり、かつ、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

関連会社の名称

極東高分子(株)

(株)大文字洋紙店

東拓(上海)電材有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

SHINSEI PULP&PAPER AUSTRALIA PTY LTD.

(株)ムロマチ

(株)タイボー

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、大倉紙業商事(上海)有限公司、大倉商貿(上海)有限公司、SHINSEI PULP&PAPER (USA)

CORP.、SHINSEI PULP&PAPER (M) SDN. BHD.、SHINSEI PULP&PAPER (THAILAND) CO.,LTD.の中間決算日は6月30日

であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

棚卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 2年～12年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外は零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却をしております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社に対する出資金額等に係る損失負担見込額を超えて当社が負担することが見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の適用

当社の国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

紙・板紙・化成品等卸売関連事業及び紙加工等関連事業においては、紙、板紙等の商品及び製品の販売を行っております。このような商品及び製品の販売については、顧客に商品及び製品を引き渡した時点で収益を認識しております。

- ・国内の顧客に商品及び製品を販売する取引は、「収益認識に関する会計基準の適用指針」に定める代替的な取扱いを適用し、商品及び製品の出荷から顧客の検収までが短期間であることから、出荷時点において収益を認識しております。
- ・国外の顧客に商品及び製品を販売する取引は、輸出の取引条件による在庫の保有に伴うリスクが、顧客に移転した時点で収益を認識しております。
- ・請求済未出荷契約については、支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。
- ・当社が代理人として商品及び製品の販売に関与している取引については、純額で収益を認識しております。
- ・商品及び製品の販売について、リベートを付して販売する場合、取引価格は、契約において顧客と約束した対価から当該リベートの見積額を控除した金額で算定しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

- イ 振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。
- ロ 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- イ ヘッジ手段.....為替予約  
ヘッジ対象.....外貨建予定取引
- ロ ヘッジ手段.....金利スワップ  
ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

- イ 外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジする目的で、原則として個別予約を行う方針であります。
- ロ 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

- イ 外貨建予定取引については原則として個別予約を行っており、為替相場変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。
- ロ ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。  
ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、のれんの効果がおよぶ期間（5～10年間）の定額法により償却を行っております。

(9) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額

当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している圧縮積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
	24,122百万円	23,943百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形割引高	391百万円	483百万円

3 中間連結会計期間末日満期手形等

中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形等が中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 百万円	1,046百万円
電子記録債権	-	2,755
支払手形	-	74
電子記録債務	-	2,143

(中間連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の主なものは次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
新生物流(株)		
機械装置及び運搬具	0百万円	1百万円

2 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
協同紙商事(株)		
無形固定資産	1百万円	0百万円
提出会社		
建物及び構築物		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	80,000			80,000
合計	80,000			80,000
自己株式				
普通株式 (注)	4,329	1		4,331
合計	4,329	1		4,331

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月24日 取締役会	普通株式	378	5	2022年3月31日	2022年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月18日 取締役会	普通株式	378	利益剰余金	5	2022年9月30日	2022年12月1日

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間 末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	80,000			80,000
合計	80,000			80,000
自己株式				
普通株式（注）	4,333	334	0	4,666
合計	4,333	334	0	4,666

（注）1．普通株式の自己株式の株式数の増加334千株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加329千株、単元未満株式の買取りによる増加5千株であります。

2．普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年5月23日 取締役会	普通株式	378	5	2023年3月31日	2023年6月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年11月20日 取締役会	普通株式	376	利益剰余金	5	2023年9月30日	2023年12月1日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
現金及び預金勘定	7,420百万円	9,064百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	165	164
現金及び現金同等物	7,254	8,899

（リース取引関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません。(注)1.参照)。また、「現金及び預金」、「受取手形」、「電子記録債権」、「売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

前連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券及び投資有価証券	33,077	33,067	10
資産計	33,077	33,067	10
(1)長期借入金	1,023	1,024	0
(2)リース債務(流動・固定負債)	421	410	11
(3)長期預り保証金	1,922	1,616	305
負債計	3,367	3,050	316
デリバティブ取引(*)	(0)	(0)	-

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券及び投資有価証券	37,989	37,982	7
資産計	37,989	37,982	7
(1)長期借入金	574	570	4
(2)リース債務(流動・固定負債)	425	413	11
(3)長期預り保証金	1,894	1,534	360
負債計	2,895	2,518	376
デリバティブ取引(*)	(0)	(0)	-

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注)1. 市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 2023年3月31日	当中間連結会計期間 2023年9月30日
非上場株式	2,130	2,240

2. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品

前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券 株式	25,076	-	-	25,076
資産計	25,076	-	-	25,076

当中間連結会計期間（2023年9月30日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券 株式	29,985	-	-	29,985
資産計	29,985	-	-	29,985

(2) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 社債	-	1,490	-	1,490
其他有価証券 その他	-	6,500	-	6,500
資産計	-	7,990	-	7,990
長期借入金	-	1,024	-	1,024
リース債務（流動・固定負債）	-	410	-	410
長期預り保証金	-	1,616	-	1,616
デリバティブ取引	-	0	-	0
負債計	-	3,051	-	3,051

当中間連結会計期間（2023年9月30日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	1,497	-	1,497
其他有価証券				
その他	-	6,500	-	6,500
資産計	-	7,997	-	7,997
長期借入金	-	570	-	570
リース債務（流動・固定負債）	-	413	-	413
長期預り保証金	-	1,534	-	1,534
デリバティブ取引	-	0	-	0
負債計	-	2,518	-	2,518

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式、社債及び信託受益権は相場価格を用いて評価しております。

上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債及び信託受益権は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期預り保証金

長期預り保証金は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に準じた利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1,501	1,490	10
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,501	1,490	10
合計		1,501	1,490	10

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が中間連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1,504	1,497	7
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,504	1,497	7
合計		1,504	1,497	7

2 その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	23,908	12,274	11,633
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	23,908	12,274	11,633
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,168	1,642	474
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	6,500	6,500	-
	小計	7,668	8,142	474
合計		31,576	20,417	11,159

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	28,922	12,670	16,252
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	28,922	12,670	16,252
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,062	1,343	281
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	6,500	6,500	-
	小計	7,562	7,843	281
合計		36,485	20,514	15,970

(注) 前連結会計年度において、有価証券について0百万円(その他有価証券の株式0百万円)減損処理を行っておりません。

当中間連結会計期間において、有価証券について減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
 金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2023年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引	長期借入金	200	-	0
	支払固定・受取変動				
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	200	-	(注)1
	支払固定・受取変動				
合計			400	-	0

(注)1 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2 本表の長期借入金には、連結貸借対照表上、短期借入金に含まれている1年内返済予定の長期借入金の金額を含んでおります。

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	200	-	(注)1
	支払固定・受取変動				
合計			200	-	-

(注)1 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2 本表の長期借入金には、中間連結貸借対照表上、短期借入金に含まれている1年内返済予定の長期借入金の金額を含んでおります。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙・板紙・ 化成品等卸売 関連事業	紙加工等 関連事業	不動産賃貸 関連事業		
顧客との契約から生じる収益	118,424	3,124	-	13	121,561
その他の収益	-	-	1,146	-	1,146
計	118,424	3,124	1,146	13	122,707

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙・板紙・ 化成品等卸売 関連事業	紙加工等 関連事業	不動産賃貸 関連事業		
顧客との契約から生じる収益	116,788	3,173	-	16	119,978
その他の収益	-	-	1,134	-	1,134
計	116,788	3,173	1,134	16	121,112

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	80,645百万円	87,872百万円
顧客との契約から生じた債権(中間期末(期末)残高)	87,872	91,880
契約資産(期首残高)	-	-
契約資産(中間期末(期末)残高)	-	-
契約負債(期首残高)	231	274
契約負債(中間期末(期末)残高)	274	195

- (注) 1 契約負債は主に、商品の引渡前に顧客から受け取った対価であり、中間連結貸借対照表上、「流動負債」の「その他」に含めております。
- 2 契約負債の期首残高274百万円は、当中間連結会計期間において収益に認識しております。
- 3 過去の期間に充足した(又は部分的に充足)した履行義務から、当中間連結会計期間に認識した収益(主に取引価格の変動)の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を使用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、紙、板紙、化成品、機械、パルプ、その他紙関連物資の販売を主要業務としており、他に紙加工業、及び不動産の賃貸・管理等の事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品及び役務の内容の別にセグメントが構成されており「紙・板紙・化成品等卸売関連事業」、「紙加工等関連事業」及び「不動産賃貸関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

- (1) 紙・板紙・化成品等卸売関連事業...紙、板紙、化成品、機械、パルプ、その他紙関連物資の販売・流通
- (2) 紙加工等関連事業.....紙加工品の製造販売
- (3) 不動産賃貸関連事業.....不動産の賃貸・管理

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
 前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 財務諸表 計上額
	紙・板紙・ 化成品等 卸売 関連事業	紙加工等 関連事業	不動産賃貸 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	118,424	3,124	1,146	122,694	13	122,707	-	122,707
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,521	71	143	1,737	-	1,737	1,737	-
計	119,945	3,196	1,289	124,431	13	124,445	1,737	122,707
セグメント利益	1,857	6	703	2,567	1	2,568	-	2,568
セグメント資産	142,219	4,796	14,034	161,050	357	161,408	2,086	159,321
その他の項目								
減価償却費	158	74	200	433	4	438	-	438
有形固定資産 及び無形固定資産の増加額	497	18	14	530	3	533	-	533

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。

2 調整額は、セグメント間取引の相殺消去であります。

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 財務諸表 計上額
	紙・板紙・ 化成品等 卸売 関連事業	紙加工等 関連事業	不動産賃貸 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	116,788	3,173	1,134	121,095	16	121,112	-	121,112
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,383	77	143	1,604	-	1,604	1,604	-
計	118,171	3,250	1,278	122,700	16	122,716	1,604	121,112
セグメント利益	1,696	50	650	2,396	9	2,406	-	2,406
セグメント資産	157,667	5,361	14,885	177,914	347	178,262	1,642	176,619
その他の項目								
減価償却費	181	71	197	450	5	455	-	455
有形固定資産 及び無形固定資産の増加額	121	27	57	206	-	206	-	206

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。

2 調整額は、セグメント間取引の相殺消去であります。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米・中南米	その他	合計
109,719	8,088	4,659	239	122,707

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	紙・板紙・ 化成品等卸 売関連事業	紙加工等関連 事業	不動産賃貸関 連事業			
当中間期償却額	5	20	-	-	-	25
当中間期末残高	85	120	-	-	-	205

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 （注）	全社・消去	合計
	紙・板紙・ 化成品等卸 売関連事業	紙加工等関連 事業	不動産賃貸関 連事業			
当中間期償却額	5	20	-	-	-	25
当中間期末残高	75	80	-	-	-	155

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （2023年3月31日）	当中間連結会計期間 （2023年9月30日）
1株当たり純資産額	955.18円	1,030.01円

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
1株当たり中間純利益金額	33.92円	28.92円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 （百万円）	2,566	2,183
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額（百万円）	2,566	2,183
普通株式の期中平均株式数（千株）	75,669	75,481

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（2）【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,037	6,194
受取手形及び売掛金	62,864	2 63,659
電子記録債権	22,593	2 26,124
有価証券	5,500	5,500
商品	8,570	8,482
その他	1,070	598
貸倒引当金	665	584
流動資産合計	101,969	109,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,033	10,200
土地	11,002	11,811
その他(純額)	590	570
有形固定資産合計	21,626	22,583
無形固定資産		
	446	422
投資その他の資産		
投資有価証券	26,963	31,794
長期貸付金	1,125	1,124
前払年金費用	2,175	2,200
その他	791	785
貸倒引当金	682	656
投資その他の資産合計	30,374	35,248
固定資産合計	52,447	58,254
資産合計	154,417	168,228
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	501	2 552
電子記録債務	10,108	2 12,247
買掛金	60,291	65,613
短期借入金	3,523	2,803
リース債務	100	108
未払法人税等	970	1,019
賞与引当金	638	650
その他	1,262	3 1,616
流動負債合計	77,397	84,612
固定負債		
長期借入金	500	500
リース債務	249	244
繰延税金負債	5,218	6,486
役員退職慰労引当金	185	171
関係会社事業損失引当金	490	489
長期預り保証金	1,902	1,873
その他	19	19
固定負債合計	8,565	9,784
負債合計	85,963	94,396

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,228	3,228
資本剰余金		
資本準備金	1,848	1,848
資本剰余金合計	1,848	1,848
利益剰余金		
利益準備金	809	809
その他利益剰余金		
退職積立金	520	520
配当準備積立金	660	660
固定資産圧縮積立金	5,041	5,005
別途積立金	23,350	23,350
繰越利益剰余金	26,306	28,393
利益剰余金合計	56,687	58,738
自己株式	1,664	1,804
株主資本合計	60,099	62,010
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,355	11,820
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	8,354	11,820
純資産合計	68,454	73,831
負債純資産合計	154,417	168,228

## 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高		
商品売上高	115,912	115,448
賃貸収入	1,289	1,278
その他の営業収入	119	113
売上高合計	117,321	116,840
売上原価		
商品売上原価	109,385	108,708
賃貸原価	585	627
売上原価合計	109,971	109,335
売上総利益	7,349	7,504
販売費及び一般管理費	4,967	4,993
営業利益	2,382	2,511
営業外収益	1,277	1,990
営業外費用	265	257
経常利益	3,594	3,445
特別利益	0	-
特別損失	68	1
税引前中間純利益	3,525	3,443
法人税、住民税及び事業税	1,061	1,018
法人税等調整額	14	4
法人税等合計	1,076	1,014
中間純利益	2,449	2,429

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金						利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
					退職積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,228	1,848	1,848	809	520	660	4,758	412	23,350	22,590	53,100
当中間期変動額											
剰余金の配当										378	378
固定資産圧縮積立金の取崩							39			39	-
中間純利益										2,449	2,449
自己株式の取得											
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	39	-	-	2,110	2,071
当中間期末残高	3,228	1,848	1,848	809	520	660	4,719	412	23,350	24,700	55,172

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,663	56,514	7,052	0	7,051	63,566
当中間期変動額						
剰余金の配当		378				378
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
中間純利益		2,449				2,449
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			320	0	320	320
当中間期変動額合計	0	2,070	320	0	320	1,749
当中間期末残高	1,663	58,585	6,731	0	6,730	65,316

当中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計
					退職 積立金	配当準備 積立金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,228	1,848	1,848	809	520	660	5,041	23,350	26,306	56,687
当中間期変動額										
剰余金の配当									378	378
固定資産圧縮積立金の取崩							35		35	-
中間純利益									2,429	2,429
自己株式の取得										
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	35	-	2,086	2,051
当中間期末残高	3,228	1,848	1,848	809	520	660	5,005	23,350	28,393	58,738

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	1,664	60,099	8,355	0	8,354	68,454
当中間期変動額						
剰余金の配当		378				378
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
中間純利益		2,429				2,429
自己株式の取得	140	140				140
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			3,465	0	3,465	3,465
当中間期変動額合計	140	1,911	3,465	0	3,465	5,377
当中間期末残高	1,804	62,010	11,820	0	11,820	73,831

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) 棚卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年~50年

構築物 10年~30年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外は零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却をしております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当中間会計期間については、年金資産額が退職給付債務額から未認識数理計算上の差異を減算した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

- (4) 役員退職慰労引当金  
役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
- (5) 関係会社事業損失引当金  
関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社に対する出資金額等に係る損失負担見込額を超えて当社が負担することが見込まれる額を計上しております。
- 4 収益及び費用の計上基準  
当社は主に紙、板紙等の商品の販売を行っております。このような商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。
- ・国内の顧客に商品を販売する取引は、「収益認識に関する会計基準の適用指針」に定める代替的な取扱いを適用し、商品の出荷から顧客の検収までが短期間であることから、出荷時点において収益を認識しております。
  - ・国外の顧客に商品を販売する取引は、輸出の取引条件による在庫の保有に伴うリスクが、顧客に移転した時点で収益を認識しております。
  - ・請求済未出荷契約については、支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。
  - ・当社が代理人として商品の販売に関与している取引については、純額で収益を認識しております。
  - ・商品の販売について、レポートを付して販売する場合、取引価格は、契約において顧客と約束した対価から当該レポートの見積額を控除した金額で算定しております。
- 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 6 ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- ヘッジ手段.....為替予約
  - ヘッジ対象.....外貨建予定取引
  - ヘッジ手段.....金利スワップ
  - ヘッジ対象.....借入金
- (3) ヘッジ方針  
外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジする目的で、原則として個別予約を行う方針であります。金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法  
外貨建予定取引については原則として個別予約を行っており、為替相場変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。  
ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。  
ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- 7 その他中間財務諸表作成のための重要な事項
- (1) 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額  
当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している固定資産圧縮積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(中間貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務

銀行借入債務等に対する保証債務は次のとおりであります。

保証先	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
大倉紙業商事(上海)有限公司	277百万円	114百万円

なお、前事業年度は外貨建保証債務3百万人民元(74百万円)が、当中間会計期間は外貨建保証債務1百万人民元(38百万円)が含まれております。

2 中間会計期間末日満期手形等

中間会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形等が中間会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 百万円	958百万円
電子記録債権	-	2,725
支払手形	-	41
電子記録債務	-	1,984

3 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
受取利息	11百万円	18百万円
受取配当金	454	433
為替差益	776	509

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
支払利息	27百万円	18百万円

3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
有形固定資産	306百万円	311百万円
無形固定資産	36	49

(有価証券関係)

前事業年度(2023年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式262百万円、関連会社株式87百万円)については、市場価格のない株式等のため、時価を記載していません。

当中間会計期間(2023年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式262百万円、関連会社株式89百万円)については、市場価格のない株式等のため、時価を記載していません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、中間連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2)【その他】

2023年11月20日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当総額	376百万円
(ロ) 1株当たりの金額	5円
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	2023年12月1日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第163期）（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）2023年6月22日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2023年12月22日

新生紙パルプ商事株式会社  
取締役会 御中

### 東陽監査法人 東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	浅山 英夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	平井 肇

#### 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新生紙パルプ商事株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新生紙パルプ商事株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2023年12月22日

新生紙パルプ商事株式会社  
取締役会御中

### 東陽監査法人 東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	浅山 英夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	平井 肇

#### 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新生紙パルプ商事株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第164期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新生紙パルプ商事株式会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。